

# 第157回 定時株主総会 招集ご通知



## <開催情報>

日 時 **2019年6月26日（水曜日）午前10時**  
(受付開始は、午前9時を予定しております。)

場 所 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
**東京スクエアガーデン 5階**  
**東京コンベンションホール**  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

## <目次>

- 第157回定時株主総会招集ご通知・・・ 2
- 株主総会参考書類・・・・・・・・・・・・ 5
- 事業報告・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 計算書類・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 監査報告・・・・・・・・・・・・・・ 31

日本紙パルプ商事株式会社

# 日本紙パルプ商事グループ企業理念

## Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

**誠実**をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

## Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

## Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

### Change

社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

### Challenge

強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

### Create

多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

## Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

証券コード 8032  
2019年6月6日

株主各位

東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー  
**日本紙パルプ商事株式会社**  
代表取締役社長 渡辺昭彦

## 第157回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第157回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って2019年6月25日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	<b>2019年6月26日（水曜日）午前10時</b> (受付開始は、午前9時を予定しております。)
2. 場 所	東京都中央区京橋三丁目1番1号 <b>東京スクエアガーデン 5階</b> <b>東京コンベンションホール</b> (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	1. 第157期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第157期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	<b>第1号議案</b> 剰余金処分の件 <b>第2号議案</b> 取締役6名選任の件 <b>第3号議案</b> 監査役1名選任の件

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 議決権の行使についてのご案内

### 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付へご提出ください。

**日時** 2019年6月26日(水曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時予定)

**場所** 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン 5階  
東京コンベンションホール

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

■ 代理人によるご出席の場合は、委任状と、本人及び代理人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(当社定款の定めにより、代理人は、当社の議決権を有する当社株主様1名とさせていただきます。)

### 郵送による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、以下の行使期限までに到着するようお願いいたします。

**行使期限** 2019年6月25日(火曜日) 午後5時 到着分まで

■ 議決権行使書面の各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

### インターネットによる議決権行使の場合



当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力の上、画面の案内に従って、以下の行使期限までに賛否をご入力ください。(次頁をご参照ください。)

**行使期限** 2019年6月25日(火曜日) 午後5時 入力完了分まで

■ 書面により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものいたします。  
■ インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使といたします。

以上

1. 本招集ご通知にて提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.kamipa.co.jp/>)

## インターネットによる議決権行使のご案内

### ■議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、画面の案内に従ってご利用くださいますようお願い申し上げます。

- ① <https://www.web54.net> にアクセス
- ② 「◆◆◆ ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ◆◆◆」の画面が出たら、次へすすむ をクリック
- ③ 「◆◆◆ ログイン ◆◆◆」の画面が出たら、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、ログイン をクリック

⇒ 以降は画面の案内に従って操作してください。

### ■パスワードのお取扱い

- ・パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。本総会終了まで大切にお取扱い願います。なお、パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コード及びパスワードは、本総会に限り有効です。

パソコン等の  
操作方法に関する  
お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120-652-031 (受付時間 午前9時から午後9時)

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおり1株当たり55円といたしたいと存じます。

なお、中間配当金として55円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり110円となります。

1. 配当財産の種類	金 銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式 1株当たり金55円 配 当 総 額 783,762,870円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月27日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役6名全員の任期が満了いたします。  
 つきましては、取締役6名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位・担当	
1	<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">再任</span> わたなべ あきひこ 渡辺 昭彦	代表取締役社長	
2	<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">再任</span> みやざき ともゆき 宮崎 友幸	取締役専務執行役員 営業全般管掌 環境・原燃料事業統括	
3	<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">再任</span> かつ た ち ひろ 勝 田 千 尋	取締役専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括	
4	<span style="border: 1px solid pink; padding: 2px;">新任</span> さくら い かず ひこ 櫻 井 和 彦	専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括	
5	<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">再任</span> ます だ いたる 増 田 格	取締役	<div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div>
6	<span style="border: 1px solid pink; padding: 2px;">新任</span> たけ うち すみこ 竹 内 純 子	—	<div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div>

候補者番号

1

わた なべ

あき ひこ

渡辺 昭彦 (1959年9月8日生)

再任



### 略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社  
 2009年 6月 当社理事 海外事業本部副本部長  
 2010年 6月 当社執行役員 販売推進営業本部本部長  
 2012年 4月 当社執行役員 国際事業推進本部本部長  
 2013年 4月 当社執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.社長  
 2015年 4月 当社常務執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.社長  
 2016年 4月 当社常務執行役員 海外事業統括 兼 国際営業本部本部長  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 海外事業統括 兼 国際営業本部本部長  
 2017年 4月 当社代表取締役社長 (現任)

■所有する当社の株式数  
1,900株

■取締役会への出席状況  
17回/17回中

### 取締役候補者とした理由

渡辺昭彦氏は、長年にわたり海外部門等の要職を歴任し、現在は当社代表取締役社長として多角化した各事業の充実とシナジー効果の発現を軸に当社グループの安定した収益基盤の構築に取り組み、中期経営計画2019を着実に推進しております。同氏は経営の国際化やM&Aに精通していることに加えて、人格識見ともに優れており、今後もグループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

みや ざき

とも ゆき

宮崎 友幸 (1954年6月2日生)

再任



### 略歴・当社における地位及び担当

1977年 4月 当社入社  
 2010年 6月 当社執行役員 九州支社支社長  
 2013年 4月 当社常務執行役員 九州支社支社長  
 2014年 4月 当社常務執行役員 新聞・出版営業本部本部長  
 2015年 4月 当社常務執行役員 洋紙事業副統括  
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員 洋紙事業副統括  
 2016年 4月 当社取締役専務執行役員 洋紙事業統括  
 2017年 4月 当社取締役専務執行役員 営業全般管掌 洋紙事業統括  
 2018年 4月 当社取締役専務執行役員 営業全般管掌  
 2018年 8月 当社取締役専務執行役員 営業全般管掌 環境・原燃料事業統括 (現任)

■所有する当社の株式数  
1,900株

■取締役会への出席状況  
17回/17回中

### 取締役候補者とした理由

宮崎友幸氏は、長年にわたり洋紙及び産業資材部門の要職を歴任するとともに、支社の発展にも尽力し、現在は当社取締役専務執行役員として営業全般を管掌し、中期経営計画2019の達成に向け、各事業の自律的成長及び事業間のシナジー効果によるセグメントの収益力強化を推進しております。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、今後もグループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者番号

3 勝田 千尋 (1959年2月15日生)

再任



略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社  
 2009年 6月 当社理事 管理本部副本部長  
 2010年 6月 当社執行役員 経営企画本部本部長  
 2014年 4月 当社常務執行役員 中部支社支社長  
 2016年 4月 当社常務執行役員 家庭紙事業統括 兼 特命事項担当  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 家庭紙事業統括 兼 特命事項担当  
 2017年 4月 当社取締役専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括 (現任)

取締役候補者とした理由

勝田千尋氏は、長年にわたり管理・企画部門の要職を歴任するとともに、支社の発展及び家庭紙事業の強化・拡大にも取り組み、現在は当社取締役専務執行役員として管理全般を管掌し、財務基盤の更なる安定化を図るとともに、グループガバナンスの強化を推進しております。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、今後もグループ全体の企業価値向上への更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- 所有する当社の株式数  
2,200株
- 取締役会への出席状況  
17回/17回中

候補者番号

4 櫻井 和彦 (1959年1月10日生)

新任



略歴・当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社  
 2011年 4月 当社執行役員 北海道支社支社長  
 2013年 4月 当社執行役員 北日本支社支社長  
 2015年 4月 当社常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括  
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括  
 2016年 4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括  
 2017年 4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括  
 2017年 6月 当社専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括 (現任)

取締役候補者とした理由

櫻井和彦氏は、長年にわたり洋紙部門の要職を歴任するとともに、支社長として支社の発展にも尽力し、現在は当社専務執行役員として当社の板紙事業及び家庭紙事業を統括し、川下戦略の展開及び原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化を推進しております。このような豊富な経験及び実績に加え、人格識見ともに優れており、グループ全体の企業価値向上への貢献が期待できることから、取締役候補者いたしました。

- 所有する当社の株式数  
2,000株

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告



- 所有する当社の株式数  
400株
- 
- 取締役会への出席状況  
17回/17回中

### 略歴・当社における地位及び担当

1974年 4月	三井信託銀行株式会社入社	
1999年 6月	同社取締役	
2000年 4月	中央三井信託銀行株式会社	執行役員
2002年 2月	同社常務執行役員	
2004年 6月	三井トラスト・ホールディングス株式会社	常務取締役
2006年 5月	中央三井信託銀行株式会社	専務執行役員
2006年 6月	同社取締役専務執行役員	
2010年 6月	同社取締役副社長	
2012年 4月	三井住友信託銀行株式会社	顧問
2012年 5月	株式会社スリーエフ	社外取締役 (現任)
2012年 6月	京成電鉄株式会社	社外監査役
2016年 6月	株式会社日本製鋼所	社外監査役 (現任)
2017年 5月	富士シティオ株式会社	社外取締役 (現任)
2017年 6月	当社社外取締役	(現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社スリーエフ 社外取締役  
 株式会社日本製鋼所 社外監査役  
 富士シティオ株式会社 社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

増田格氏は、金融機関において長年にわたり企業経営に従事し、また複数の上場会社において社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を有しております。これらの経験と幅広い見識を活かし、引き続き独立社外取締役として当社の経営について適切に監督、助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。

### その他

- 増田格氏は、当社と取引関係があり、また株主でもある三井住友信託銀行株式会社の出身であります。2019年3月末現在における同社からの借入は当社借入総額の8.8%、また同社の当社に対する議決権比率は1.5%ですが、当社は複数の金融機関と取引をしており、当社事業へ与える影響は軽微であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはありませんので、同氏が再任された場合には、引き続き東京証券取引所の定める独立役員になる予定であります。
- 当社は、増田格氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額であります。

候補者番号

6 竹内 純子 (1971年6月21日生)

社外取締役

独立役員

新任



■所有する当社の株式数  
0株

### 略歴

1994年 4月 東京電力株式会社入社  
2012年 1月 NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員（現任）  
2012年 2月 一般社団法人フォレストストック協会 理事  
2014年 4月 21世紀政策研究所 研究副主幹（現任）  
2016年 4月 筑波大学 客員教授（現任）  
2016年10月 アクセンチュア株式会社 外部アドバイザー  
2016年11月 マトリクスアソシエイツLLP 共同代表（現任）  
2018年 4月 関西大学 客員教授（現任）  
2018年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 外部アドバイザー（現任）  
2018年10月 U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員  
筑波大学 客員教授  
関西大学 客員教授  
U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役

### 社外取締役候補者とした理由

竹内純子氏は、事業会社において長年にわたり自然環境保護に携わり、同社を退社後はNPO法人や大学等において環境・エネルギー分野の研究に従事するとともに、政府委員など多数の公職を歴任するなど、環境・エネルギー分野において幅広く研究・提言活動を行っております。このような同氏の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただけるものと期待して社外取締役候補者としたしました。

### その他

- 当社は、竹内純子氏が取締役に選任された場合には、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定です。
- 当社は、竹内純子氏が取締役に選任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することを予定しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額であります。
- 竹内純子氏の戸籍上の氏名は、小林純子です。

■各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■取締役候補者につきましては、社外取締役を主要な構成員とする取締役・監査役人事案策定会議において、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、取締役会にて決議しております。

■独立社外取締役候補者につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から当社事業に助言いただける人物を選定しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役喜多村勝徳氏の任期が満了いたします。

つきましては監査役1名（うち社外監査役1名）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

き た む ら が つ の り  
**喜多村 勝徳** (1957年6月13日生)

社外監査役

再任



### 略歴・当社における地位

1984年 4月 裁判官任官  
1989年 4月 郵政省（当時）出向  
1991年 7月 裁判官復官  
1996年 3月 裁判官退官・弁護士登録（丸の内法律事務所）（現任）  
2012年 6月 片岡物産株式会社 社外監査役（現任）  
2015年 6月 当社社外監査役（現任）

### 重要な兼職の状況

丸の内法律事務所 弁護士  
片岡物産株式会社 社外監査役

■ 所有する当社の株式数  
0株

■ 取締役会への出席状況  
17回／17回中

■ 監査役会への出席状況  
12回／12回中

### 社外監査役候補者とした理由

■ 喜多村勝徳氏は、裁判官としての豊富な経験と弁護士としての高い見識を有し、企業法務に精通しております。また、2015年より当社社外監査役を務め、当社グループの事業内容に関する十分な知見も有しております。  
同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により引き続き職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役候補者いたしました。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

### その他

■ 当社は、喜多村勝徳氏が所属している丸の内法律事務所との間で顧問契約を締結しております。  
■ 当社は、喜多村勝徳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額ではありません。

■ 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 監査役候補者につきましては、社外取締役を主要な構成員とする取締役・監査役人事案策定会議において、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、監査役会の同意を得た後、取締役会にて決議しております。

以上

# (添付書類) 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、輸出や設備投資が弱含みではあるものの、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、全体として緩やかな回復が続きました。世界経済におきましては、米国は雇用の改善による個人消費に支えられ成長が継続した一方、米中貿易摩擦の影響で、欧州や中国では景気が停滞するなど、先行き不透明な状態で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調で前年並みとなったものの、紙は、出版物や広告用途等における電子化などの要因から需要が減少し、当期における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、多角化してきた各事業の充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高5,354億9千5百万円（前期比2.7%増）、営業利益108億5百万円（同6.7%増）、経常利益107億5千3百万円（同7.5%増）と過去最高益になりました。一方親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社株式会社野田バイオパワーJ Pにおける廃棄物処理費用引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、前期比37.6%減の38億7千1百万円となりました。

当期の経営成績を事業区分別に見ますと次のとおりであります。

事業区分	売上高		経常利益	
	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率
国内卸売	(百万円) 290,724	(%) △0.6	(百万円) 4,903	(%) △9.4
海外卸売	179,664	10.5	2,145	68.9
製紙及び加工	24,455	5.1	4,324	25.9
資源及び環境	37,141	△8.0	1,462	△28.4
不動産賃貸	3,510	24.2	432	△28.3
調整額	-	-	△2,513	-
合計	535,495	2.7	10,753	7.5

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

## 【国内卸売】

主な事業 国内向けの紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等  
経営成績 紙・板紙の売上高は価格修正が寄与したものの、紙については需要の減少が継続している上、自然災害の影響等供給面が絞られたことによる販売数量減をカバーするに至らず、前期比0.6%減の2,907億2千4百万円となりました。経常利益は、販売数量減やエレクトロニクス関連の落ち込みによる影響や、子会社における貸倒引当金繰入額及び減価償却費の増加などにより同9.4%減の49億3百万円となりました。

## 【海外卸売】

主な事業 海外向けの紙・板紙・関連商品の販売等  
経営成績 前第2四半期に連結子会社化した Ball & Doggett Group Pty Ltd の業績が期首より反映されていることや、本邦からの輸出が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前期比10.5%増の1,796億6千4百万円となりました。経常利益は、米国子会社の業績が不振であったものの、Ball & Doggett Group Pty Ltd の業績が期首より反映されていることなどから、同68.9%増の21億4千5百万円となりました。

## 【製紙及び加工】

主な事業 製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等  
経営成績 売上高は、再生家庭紙事業、板紙製造事業及び海外段ボール加工事業の販売が好調に推移したことにより、前期比5.1%増の244億5千5百万円となりました。経常利益は、昨秋以降原料古紙価格の上昇があったもののその後安定したこと、また昨年11月に実施した板紙製造事業における段ボール原紙の販売価格修正が浸透したことなどにより、同25.9%増の43億2千4百万円となりました。

## 【資源及び環境】

主な事業 古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等  
経営成績 中国向け古紙の年末需要の高まりから収益は一時的に改善したものの、当期全般においては中国における廃棄物輸入規制による影響により、売上高は前期比8.0%減の371億4千1百万円、経常利益は同28.4%減の14億6千2百万円となりました。

## 【不動産賃貸】

主な事業 不動産賃貸事業  
経営成績 売上高は、既存テナントビルの高稼働の継続や昨年6月30日に竣工したオフィス・ホテル・商業店舗からなる複合施設OVOL日本橋ビルの稼働に伴い、前期比24.2%増の35億1千万円となりました。経常利益は、同ビルにおいて減価償却費や不動産管理費等の費用が発生する一方、オフィステナントの賃料収入が入居時期に応じて順次発生したことにより同28.3%減の4億3千2百万円となりました。

なお、連結子会社である株式会社野田バイオパワーJPにおいて判明した産業廃棄物の不適正処理につきましては、関係各県のご指導に基づき、使用した造粒固化物の撤去を順次進めております。当社及び同子会社は、2019年4月25日に受領いたしました社内調査委員会の調査結果及び提言を踏まえ、このようなことを再び起こすことのないよう、真摯に再発防止に取り組んでまいります。

## (2) 対処すべき課題

### (中期経営計画)

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019 “Paper, and beyond”』(中計2019)を策定しております。

中計2019においては、『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を基本方針として掲げ、グループ全体で安定した収益基盤の構築を目指しております。

中計2019の進捗状況

(定量目標)

	第156期 (2017年度)	第157期 (2018年度)	第158期(目標) (2019年度)
連結経常利益	9,998百万円	10,753百万円	13,000百万円

(連結財務指標目標)

	第156期 (2017年度)	第157期 (2018年度)	第158期(目標) (2019年度)
ROE 自己資本当期純利益率	7.6%	4.5%	8.0%
ROA 総資産経常利益率	3.2%	3.1%	4.0%

中計2019の2年目である当期は、連結経常利益については過去最高益となりました。

なお、ROEの低下は、連結子会社株式会社野田バイオパワーJ Pにおける廃棄物処理費用引当金繰入額の特別損失計上に伴うものです。

### (次期の見通し)

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国においては人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いておりますが、新興国では経済成長に伴い今後も増加が見込まれています。板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要が引き続き増加しており、全世界での紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進するとともに、既存事業との相乗効果の創出を図っており、2020年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少を見込む一方、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」及び「不動産賃貸」の各事業における増加を見込んでいることにより、5,600億円(2019年3月期比4.6%増)と計画しております。

利益面では「国内卸売」及び「資源及び環境」においては前年を下回る見込みであるものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」及び「不動産賃貸」において増益が見込まれることから営業利益は133億円(同23.1%増)、経常利益は130億円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円(同93.7%増)と計画しております。

当社グループでは、これまで進めてまいりました事業構造転換を更に推進し、事業間の相関性をより深めることなど、一層の相乗効果を発揮させることで、中計2019の達成を目指してまいります。

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

### **(3) 設備投資等の状況**

当社グループが当期において実施した設備投資の総額は144億5千3百万円であります。

その主な内訳は、板紙製造事業における製造工場関連設備、不動産賃貸事業におけるオフィス・ホテル・商業店舗からなる複合施設OVOL日本橋ビル、及びOVOL京都駅前ビル建設等に伴うものであります。

### **(4) 資金調達の状況**

当期は、主に板紙製造事業・不動産賃貸事業にかかる設備投資及び海外M&A投資向けに長期借入金220億3百万円の調達を実施いたしました。



## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 154 期 (2015年度)	第 155 期 (2016年度)	第 156 期 (2017年度)	第 157 期(当期) (2018年度)
売 上 高	百万円 506,651	百万円 490,672	百万円 521,526	百万円 535,495
経 常 利 益	百万円 6,966	百万円 8,189	百万円 9,998	百万円 10,753
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 3,278	百万円 5,358	百万円 6,204	百万円 3,871
1株当たり当期純利益	円 銭 23.57	円 銭 39.27	円 銭 429.20	円 銭 274.69
総 資 産	百万円 296,970	百万円 287,863	百万円 337,323	百万円 349,656
純 資 産	百万円 76,181	百万円 80,784	百万円 94,735	百万円 94,745

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 154 期 (2015年度)	第 155 期 (2016年度)	第 156 期 (2017年度)	第 157 期(当期) (2018年度)
売 上 高	百万円 320,223	百万円 311,117	百万円 319,433	百万円 321,693
経 常 利 益	百万円 3,889	百万円 4,219	百万円 4,268	百万円 4,043
当 期 純 利 益	百万円 596	百万円 3,996	百万円 3,057	百万円 2,500
1株当たり当期純利益	円 銭 4.28	円 銭 29.24	円 銭 211.14	円 銭 177.07
総 資 産	百万円 218,681	百万円 211,082	百万円 234,882	百万円 241,439
純 資 産	百万円 59,879	百万円 62,965	百万円 68,593	百万円 68,376

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。  
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。第156期の1株当たり当期純利益は、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。  
 4. 第154期から第155期までの数値は、過年度決算訂正後の数値であります。  
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期の期首から適用しており、前期(第156期)の総資産の金額については、当該会計基準の改正を遡って適用した場合の金額となっております。

(6) 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

① 国内

会社名	本所在地	資本金 百万円	議決権率 %	主要な事業内容
福田三商株式会社	名古屋市南区	99	100.0	再生製紙原料の加工・販売
株式会社 J P 情報センター	東京都中央区	100	100.0	情報処理及びコンピュータシステム販売
南港紙センター株式会社	大阪市住之江区	100	100.0	倉庫業及び運送業
J P ホームサプライ株式会社	東京都中央区	60	100.0	家庭用紙、家庭用雑貨の販売
J P ロジネット株式会社	東京都中央区	70	100.0	倉庫業及び運送業
J P トランスポートサービス株式会社	東京都江戸川区	51	100.0 (100.0)	運送業及び貨物荷役業
株式会社エコペーパー J P	愛知県尾張旭市	300	100.0	印刷用紙、中芯原紙の製造・販売
株式会社エコパワー J P	北海道釧路市	1,225	100.0	再生可能エネルギーの発電事業
株式会社エコリソース J P	東京都中央区	90	100.0	古紙再資源化事業会社の事業活動の管理
J P 資源株式会社	東京都中央区	100	100.0 (100.0)	再生製紙原料の加工・販売
株式会社くらしネット J P	東京都中央区	10	100.0	家庭用紙の販売
株式会社光陽社	大阪府東大阪市	100	98.5	紙卸売業
大豊製紙株式会社	岐阜県川辺町	99	94.9	段ボール原紙(ライナー・中芯)の製造
川辺バイオマス発電株式会社	岐阜県川辺町	90	100.0 (40.0)	バイオマス(木質燃料)発電事業
コスモ紙商事株式会社	東京都中央区	46	97.1	紙卸売業
昭和包装工業株式会社	岐阜県恵那市	285	86.0	段ボール、紙器の製造・販売
株式会社ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	76.3	紙卸売業
株式会社エコポート九州	熊本市西区	490	70.0	総合リサイクル事業
株式会社野田バイオパワー J P	岩手県野田村	520	70.0	発電、電気及び蒸気の供給と売買
J P コアレックスホールディングス株式会社	静岡県富士市	90	67.0	コアレックスグループ各社の経営管理
コアレックス信栄株式会社	静岡県富士市	27	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市	38	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売
コアレックス道栄株式会社	北海道俱知安町	90	100.0 (100.0)	家庭紙製造・販売
三国紙工株式会社	大阪府富田林市	40	43.3	紙加工品の製造・販売

② 海外

会社名	本所在地	資本金	議決権率 比	主要な事業内容
Spicers Paper (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	千マレーシアドル 6,500	100.0 %	紙卸売業
JPP Far East (S) Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 1,048	100.0	紙卸売業
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,534	100.0	紙卸売業
Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	中国	千香港ドル 14,000	100.0	紙卸売業
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 21,000	100.0 (100.0)	紙卸売業
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 20,380	100.0 (100.0)	紙卸売業
和泰紙業(深圳)有限公司	中国	千人民元 4,000	100.0 (100.0)	紙卸売業
Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.	米国	千米ドル 800	100.0	紙卸売業
Gould Paper Corporation	米国	千米ドル 8	100.0 (100.0)	紙卸売業
Talico,S.A. de C.V.	メキシコ	千ペソ 1,560	100.0 (100.0)	紙卸売業
Safeshred Co.,Inc.	米国	千米ドル 2,060	100.0 (100.0)	再生製紙原料の販売
JRS Resources,Inc.	米国	千米ドル 1,000	80.0 (80.0)	古紙再資源化事業
Spicers Paper (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 14,790	100.0	紙卸売業
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.	中国	千米ドル 30,000	100.0	紙卸売業
PT.Oriental Asahi JP Carton Box	インドネシア	千米ドル 5,000	80.0	段ボールの製造・販売
JP Corelex (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	千米ドル 17,005	100.0 (71.0)	家庭紙製造・販売
Ball & Doggett Group Pty Ltd	オーストラリア	千豪ドル 143,889	51.0	Ball & Doggett Group各社の経営管理

- (注) 1. 議決権比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「議決権比率」欄の( )内は、子会社による間接所有の議決権比率(内数)であります。
3. Spicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd.及びSpicers Paper (Singapore) Pte Ltdは、2018年12月11日付で当社が発行済全株式を取得し、連結子会社となりました。
4. 上記のほかGould Paper Corporationの子会社15社が連結子会社となっております。主なものは以下のとおりです。  
Bosworth Papers,Inc.、Western-BRW Paper Co.,Inc.、Gould Paper South,LLC、Weiss McNair,LLC、Price & Pierce International Inc. (以上米国)、Gould International UK,Ltd. (英国)、Price & Pierce Oy (フィンランド)
5. 上記のほかBall & Doggett Group Pty Ltdの子会社13社が連結子会社となっております。主なものは以下のとおりです。  
Ball & Doggett Pty Ltd (オーストラリア)、BJ Ball Limited、Aarque Group Limited (以上ニュージーランド)
6. 連結子会社は69社であり、持分法適用子会社は1社であります。
7. 株式会社エコリソースJPは、2019年4月1日付で福田三商株式会社に吸収合併されました。
8. 連結子会社Ball & Doggett Group Pty Ltd は、2019年4月26日付で当社の完全子会社となっております。
9. JP資源株式会社は、2019年7月1日付で福田三商株式会社に吸収合併される予定です。

(7) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

国内	本 社	東京都中央区
	関 西 支 社	大阪市中央区
	関 西 支 社 京 都 営 業 部	京都市中京区
	中 部 支 社	名古屋市中区
	九 州 支 社	福岡市博多区
	北 日 本 支 社 東 北 営 業 部	仙台市青葉区
	北 日 本 支 社 北 海 道 営 業 部	札幌市中央区
海外	ジ ャ カ ル タ 事 務 所	インドネシア
	ド バ イ 事 務 所	アラブ首長国連邦
	ハ ノ イ 事 務 所	ベトナム
	ホ ー チ ミ ン 事 務 所	ベトナム
	マ ニ ラ 事 務 所	フィリピン

② 子会社

「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(8) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
国内卸売	772名	13名減
海外卸売	1,306名	204名増
製紙及び加工	1,197名	1名減
資源及び環境	457名	16名減
不動産賃貸	7名	—
全社部門	154名	27名増
合計	3,893名	201名増

② 当社の従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
714名 (5名増)	41.4歳	17.8年

(9) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	36,777
株式会社三井住友銀行	13,060
株式会社三菱UFJ銀行	7,299
三井住友信託銀行株式会社	3,943
独立行政法人住宅金融支援機構	2,966

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 29,560,300株
- (2) 発行済株式の総数 15,021,551株 (自己株式771,517株を含む)  
 (注) 自己株式については失念株式200株が含まれております。
- (3) 株主数 10,902名

### (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
王子ホールディングス株式会社	1,638	11.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,402	9.8
日本紙パルプ商事持株会	451	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	427	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	423	2.9
北越コーポレーション株式会社	310	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	291	2.0
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
株式会社みずほ銀行	257	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	219	1.5

- (注) 1. 記載持株数、持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式771千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,402千株については、委託者であります日本製紙株式会社が議決権行使の指図権を留保しております。  
 5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している株式のうち、133千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	野 口 憲 三	
代表取締役社長	渡 辺 昭 彦	
取締役 専務執行役員	宮 崎 友 幸	営業全般管掌 環境・原燃料事業統括
取締役 専務執行役員	勝 田 千 尋	管理全般管掌 管理・企画統括
取 締 役	小 林 光	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授 東京大学大学院 総合文化研究科客員教授
取 締 役	増 田 格	株式会社スリーエフ 社外取締役 富士シティオ株式会社 社外取締役 株式会社日本製鋼所 社外監査役
監 査 役 (常勤)	酒 井 諭	
監 査 役	喜 多 村 勝 徳	丸の内法律事務所 弁護士 片岡物産株式会社 社外監査役
監 査 役	樋 口 尚 文	東北大学会計大学院 教授 樋口公認会計士事務所 公認会計士 やまびこ会計合同会社 代表社員

- (注) 1. 取締役小林光及び同増田格の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役喜多村勝徳及び同樋口尚文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役小林光及び同増田格の両氏、並びに監査役樋口尚文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役酒井諭氏は、当社の経理部門において長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役樋口尚文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、定款の規定に基づき、社外取締役小林光及び同増田格の両氏、並びに監査役酒井諭、同喜多村勝徳及び同樋口尚文の各氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
7. 取締役小林光氏は、2019年3月31日付で慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授を退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	基本報酬	賞 与	株式報酬	合 計
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	155百万円 (20)	78百万円 (2)	50百万円 (-)	283百万円 (22)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	35百万円 (13)	- (-)	- (-)	35百万円 (13)
合 計	9名	190百万円	78百万円	50百万円	318百万円

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 2011年6月29日開催の第149回定時株主総会において、取締役の報酬総額は年額350百万円以内、監査役の報酬総額は年額60百万円以内と決議いただいております。また、これとは別枠で、2017年6月28日開催の第155回定時株主総会の決議により、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議しております。本制度は、当社の取締役に対する株式報酬として、当社株式交付規程に基づき、270百万円（3事業年度）を上限とする金銭を株式取得資金として拠出し、1事業年度あたり合計30,000ポイント（1ポイント＝1株）を上限として、役位に応じて定めたポイントを毎年付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役退任時です。
3. 取締役の報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を主要な構成員とする取締役報酬検討会議において審議し、取締役会にて決議しております。



### (3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	重要な兼職先と当社との関係・当事業年度における主な活動状況
取 締 役	小 林 光	<p>◇重要な兼職先 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授 東京大学大学院 総合文化研究科客員教授</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社は、慶應義塾大学に毎年広告宣伝費等を支払っておりますが、その金額は100万円未満と僅少であります。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、大学教授としての豊富な経験や高い見識を活かして、客観的、専門的見地から助言、監督を行っております。</p>
取 締 役	増 田 格	<p>◇重要な兼職先 株式会社スリーエフ 社外取締役 富士シティオ株式会社 社外取締役 株式会社日本製鋼所 社外監査役</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社と上記の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、経営者としての豊富な経験や幅広い見識を活かして、中立的、客観的立場から監督、助言を行っております。</p>

区 分	氏 名	重要な兼職先と当社との関係・当事業年度における主な活動状況
監 査 役	喜多村 勝 徳	<p>◇重要な兼職先 丸の内法律事務所 弁護士 片岡物産株式会社 社外監査役</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社は、丸の内法律事務所と顧問契約を結んでおります。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から発言等を行っております。また、監査役会12回のすべてに出席し、監査方針に従って活動し、その監査の報告を行い、社外の立場から意見を述べております。</p>
監 査 役	樋 口 尚 文	<p>◇重要な兼職先 東北大学会計大学院 教授 樋口公認会計士事務所 公認会計士 やまびこ会計合同会社 代表社員</p> <p>◇上記の兼職先と当社との関係 当社と上記の重要な兼職先の間には特別な関係はありません。</p> <p>◇当事業年度における主な活動状況 取締役会17回のすべてに出席し、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識と経験に基づいた発言等を行っております。また、監査役会12回のすべてに出席し、監査方針に従って活動し、その監査の報告を行い、社外の立場から意見を述べております。</p>

## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 八重洲監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
①当社の会計監査人としての報酬等の額	70百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	82百万円

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社の会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
3. 上記①及び②の金額には、当社の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬20百万円が含まれております。
4. 当社の重要な子会社のうち、一部の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
5. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を説明いたします。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 金 額		科 目 金 額	
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>191,553</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>197,344</b>
現金及び預金	7,855	支払手形及び買掛金	100,770
受取手形及び売掛金	141,424	短期借入金	45,249
たな卸資産	38,049	1年内返済予定の長期借入金	5,355
その他	5,168	コマーシャル・ペーパー	14,500
貸倒引当金	△943	1年内償還予定の社債	10,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>158,062</b>	リース債務	160
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>109,570</b>	未払法人税等	2,455
建物及び構築物	49,757	賞与引当金	1,744
機械装置及び運搬具	25,601	役員賞与引当金	298
工具、器具及び備品	882	廃棄物処理費用引当金	2,434
土地	32,480	その他	14,380
リース資産	308	<b>固 定 負 債</b>	<b>57,566</b>
建設仮勘定	542	社債	10,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,859</b>	長期借入金	35,837
のれん	3,647	リース債務	173
その他	2,212	繰延税金負債	1,343
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>42,633</b>	役員退職慰労引当金	772
投資有価証券	35,633	役員株式給付引当金	212
繰延税金資産	2,600	退職給付に係る負債	5,123
退職給付に係る資産	7	その他	4,107
その他	6,623	<b>負 債 合 計</b>	<b>254,911</b>
貸倒引当金	△2,229	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>繰 延 資 産</b>	<b>41</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>79,160</b>
社債発行費	41	資本金	16,649
<b>資 産 合 計</b>	<b>349,656</b>	資本剰余金	15,258
		利益剰余金	50,878
		自己株式	△3,625
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,416</b>
		その他有価証券評価差額金	8,206
		繰延ヘッジ損益	3
		為替換算調整勘定	78
		退職給付に係る調整累計額	△871
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>217</b>
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>7,952</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>94,745</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>349,656</b>

# 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		535,495
売上原価		471,426
売上総利益		64,068
販売費及び一般管理費		53,264
営業利益		10,805
営業外収益		
受取利息	65	
受取配当金	591	
持分法による投資利益	437	
その他	866	1,960
営業外費用		
支払利息	1,825	
その他	186	2,012
経常利益		10,753
特別利益		
負ののれん発生益	321	
投資有価証券売却益	288	
固定資産売却益	182	
投資有価証券清算益	51	
固定資産受贈益	38	880
特別損失		
廃棄物処理費用引当金繰入額	2,434	
年金基金脱退損失	366	
投資有価証券評価損	241	
固定資産処分損	228	
投資有価証券売却損	25	
その他	2	3,296
税金等調整前当期純利益		8,337
法人税、住民税及び事業税	3,829	
法人税等調整額	△356	3,473
当期純利益		4,864
非支配株主に帰属する当期純利益		993
親会社株主に帰属する当期純利益		3,871

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
<b>流動資産</b>		<b>133,783</b>	<b>流動負債</b>		<b>134,162</b>
現金及び預金		480	支払手形		3,458
受取手形		12,958	電子記録債権		5,748
電子記録債権		25,695	買掛金		74,486
売掛金		59,601	短期借入金		15,285
たな卸資産		12,142	1年内返済予定の長期借入金		2,429
短期貸付金		21,846	1年内償還予定の社債		10,000
その他の他		1,369	コマーシャル・ペーパー		14,500
貸倒引当金		△308	未払法人税等		664
<b>固定資産</b>		<b>107,615</b>	賞与引当金		1,101
<b>有形固定資産</b>		<b>46,882</b>	役員賞与引当金		184
建物及び構築物		33,326	その他の負債		6,306
機械及び装置		203	社長期借入金		10,000
車両及び運搬具		42	退職給付引当金		20,904
工具、器具及び備品		174	役員株式給付引当金		2,905
土地		13,111	繰延税金負債		212
リース資産		25	繰延税金負債		1,236
建設仮勘定		1	その他		3,643
<b>無形固定資産</b>		<b>690</b>	<b>負債合計</b>		<b>173,062</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>60,043</b>	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券		24,337	株主資本		<b>60,636</b>
関係会社株式		29,727	資本金		<b>16,649</b>
長期貸付金		5,829	資本剰余金		<b>15,683</b>
長期前払費用		115	資本準備金		15,241
その他の他		451	その他資本剰余金		442
貸倒引当金		△417	利益剰余金		<b>31,891</b>
<b>繰延資産</b>		<b>41</b>	利益準備金		3,850
社債発行費		41	その他利益剰余金		28,041
<b>資産合計</b>		<b>241,439</b>	買換資産圧縮積立金		476
			別途積立金		16,700
			繰越利益剰余金		10,866
			<b>自己株式</b>		<b>△3,588</b>
			評価・換算差額等		<b>7,523</b>
			その他有価証券評価差額金		7,520
			繰延ヘッジ損益		3
			<b>新株予約権</b>		<b>217</b>
			<b>純資産合計</b>		<b>68,376</b>
			<b>負債純資産合計</b>		<b>241,439</b>

# 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目					金 額	
売 上 高	商 品 売 上	賃 貸 収 入			318,050	
					3,643	321,693
売 上 原 価	上 原 価	賃 貸 原 価				298,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					22,738
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益					20,449
受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他				349	2,289
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用				1,707	
支 払 利 息 他	支 払 利 息 他				355	2,411
特 別 利 益	特 別 利 益				562	
特 別 損 失	特 別 損 失				94	657
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益					4,043
投 資 有 価 証 券 清 算 益	投 資 有 価 証 券 清 算 益				288	
固 定 資 産 受 贈 益	固 定 資 産 受 贈 益				51	
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益				38	
特 別 損 失	特 別 損 失				36	413
関 係 会 社 株 式 評 価 損	関 係 会 社 株 式 評 価 損				700	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損				241	
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損				26	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損				25	
そ の 他	そ の 他				1	993
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益					3,463
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				1,132	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額				△169	963
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益					2,500

招 集 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓 ㊟

業務執行社員 公認会計士 辻田 武司 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本紙パルプ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟  
業務執行社員 公認会計士 白濱 拓 ㊟  
業務執行社員 公認会計士 辻田 武司 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本紙パルプ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第157期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第157期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、当社連結子会社において産業廃棄物の不適正処理が判明いたしました。この点については、社内調査委員会が構成され、事実経過及び発生原因の調査が行われるとともに、再発防止策の提言がなされています。当社は、当該提言に基づき再発防止策に取り組むこととしており、当監査役会としては、今後当該再発防止策の実施状況を注視してまいります。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

日本紙パルプ商事株式会社 監査役会

常勤監査役 酒 井 諭 ㊟

社外監査役 喜 多 村 勝 徳 ㊟

社外監査役 樋 口 尚 文 ㊟

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
**東京スクエアガーデン 5階**  
東京コンベンションホール  
電話 03-5542-1995

交通のご案内 東京メトロ銀座線 京橋駅 3番出口より 直結  
東京メトロ有楽町線 銀座一丁目駅 7番出口より 徒歩2分  
都営地下鉄浅草線 宝町駅 A4番出口より 徒歩2分



(お知らせ)

駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

